第３回 総社市 感染症専門家会議【概要】

【日時】 令和２年9月29日（火）19:30～21:00

【場所】 総社市役所 ２階会議室

【メンバー】

長崎大学 熱帯医学研究所教授	山本太郎（座長）
岡山県医師会長	松山正春
吉備医師会 感染症対策委員長	高杉尚志
岡山大学 理事・副学長	那須保友
岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科教授	頼藤貴志
倉敷中央病院 臨床検査・感染症科医長	上山伸也
川崎医科大学附属病院 看護師長	平田早苗
特定非営利活動法人AMDA 看護師	橋本千明
総社市長	片岡聡一

【テーマ】

（１）**<u>総社市の小・中学校で感染者が発生した場合の対応方針について</u>**

（２）「2021そうじゃ吉備路マラソン大会」について

（３）「そうじゃ復活券」（プレミアム付きクーポン）について

会議での主な議論（小・中学校の対応方針案の関連）

○感染者発生時の休校措置について

→　**「３日を基本に休校措置を実施」との素案に対し、賛同の意見が多数あったほか、次のような意見・見解も示された。**

- 学校の感染リスクと休校することによる教育機会の喪失等のリスクを比較衡量しながら、現場と行政の落としどころを探していくのが望ましい（山本教授）
- 休校措置について、学校全体ではなく学級（クラス）単位で行うことの検討も必要（松山会長）
- まだ事例の経験が少ないため少しオーバーな対策となってもよいこと、地域により実情が異なること、県内の感染状況も踏まえつつフェーズにより柔軟に対応すること、といった視点が必要（髙杉医師）
- 海外や国内の事例を踏まえると、成人に比べて小児は感染者数が少なく重症化しにくい、感染させにくい、学校でのクラスターは発生しているが少ない、適切な感染対策を行えば学校が地域の感染源とはならない、休校による悪影響が大きい、といったことがいえる。エビデンスと実際の教育現場が異なることは理解しているが、このような事実を踏まえつつ柔軟に対応していくべき（頼藤教授）
- 新型コロナウイルス感染症は大人と比べて子どもにとっては比較的リスクが低い感染症であることを知ってほしい。子どものためには、その地域での大人たちの感染対策が重要。大人の社会でも一定の割合で感染することを許容する社会になってきている。大人の社会で実施していないような感染対策を学校の中に持ち込むのはバランスが悪い。休校しないことに対する保護者の反対意見・反応もあり得るが休校自体に意味が乏しいとのデータも出てきた中で、行政が市民に対して正しい情報をしっかり伝えいくことも重要（上山医長）

○感染者発生時の学校名の公表

→　**「原則、公表。あわせて人権侵害の防止策を推進」との素案に対し、賛同の意見が多数あったほか、次のような意見・見解も示された。**

- 情報は出していくべきであり、迅速な公表が大事であると考える（那須副学長）
- 正確な情報を出すことに賛成。また保健所・市・医師会での情報共有により適切な診療につなげることも必要（髙杉医師）
- 学校名の公表により誹謗・中傷が防げない場合もある。感染者の発生場所を公表しても解決策にはならず、また公表しなくても地域のリスクはないと考える（上山医長）
- 公表しなくてもよいならば公表しない方がよい。ハンセン病は90年経っても問題が続いている。SNS等の情報社会の中で、誹謗・中傷が拡散されるおそれもある（松山会長）

⇒ **議論を踏まえた整理（メンバーより了承あり）**

- 概ね素案に賛成との意見が多数。ただし、子どもの感染リスクのエビデンスが示され、今後、行政として正しい知見を市民の皆様へ啓発していく。将来的に社会的フェーズが変わってくると、休校しないことなどもあり得る。
- この案で議論を進めて策定し、さらに様々なケースに対応できるよう変化させ、都度の状況によってご相談させていたく。